

Newsletter

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

2011年度 土曜セミナー全9回

開講にあたって

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所では、2011年度市民講座の一環として土曜セミナー全9回を開催することになった。本年度は「新たなイノベーションへの挑戦」をテーマに、本研究所員並びに学外研究員がそれぞれの専門分野の視点に立って、日頃の研究成果を披露することになった。各講演の概要は当研究所Newsletterで紹介することにしたい。

2011年度 土曜セミナー全9回を終えて

2011年度 当ベンチャービジネス研究所土曜セミナー全9回は2011年12月17日をもって盛会裏に終了しました。各研究者が日頃の研究成果を参加者と共に考え、意見交換し大変有意義なセミナーだったと多くの方々から好評価を頂きました。ここに、参加者の皆様、関係者の皆様に心から御礼申し上げます。

2012年度は、ご期待にお応えして全15回とし、前期7回、後期8回を予定しています。理論的な研究、応用発展的な研究、日本の企業経営への提言など盛り沢山の内容で皆様とご意見を交換して参りたい所存です。どうか、奮ってご参加ください。お目にかかることを楽しみにしております。

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所長 米倉 穰

第7回

「新たなイノベーションへの挑戦－温故知新、19世紀の英米の文化・文学から探る『発明(イノベーション)の精神』」報告

国際教養学部英語コミュニケーション学科准教授 増崎 恒



19世紀後半から20世紀初頭にかけて、英国ならびに米国はまさに「発明」の時代にあった。私たちが日常使っている物のルーツの多くをこの時代の発明品にたどることができる。本セミナーでは、そうした「発明」をその時代の「イノベーション」としてとらえ直し、それを支えた当時の時代精神に注目した。考察を通じて、21世紀を生きる私たちが新たなイノベーションへ挑戦する際の一つの指針を呈示した。本セミナーで取り上げた内容は、①「発明」(invention)及び「刷新」(innovation)という用語の意味するもの、②ベンチャービジネスと19世紀の英米の文化・文学の関連性、③発明の精神と「自我」の問題、④19世紀後半から20世紀初頭の英米における「実現しなかった珍発明」から読み解く隠

された意匠、⑤新たなイノベーションに挑戦するにあたっての心構え、の5点である。

日本語・英語双方の語源的・意味論的観点から眺めれば、「発明」(invention)と「刷新」(innovation)は「発見」という概念・位相で相互に関連する。「発明」という用語は「刷新」と同義であり、「発明」も「刷新」も「(何か新しい事柄の) 発見」という意味で共通する。「ベンチャー」(venture)が英語として最初に使用されるのは15世紀。もとは、「冒険」(adventure)からad-が落ちた形。15世紀、ヨーロッパでは「大航海時代」が始まる。文化史的に見るならば、「ベンチャー」は「大航海時代」に「新大陸」を開拓し、新たな貿易航路を開いた「冒険商人」たちの「軌跡」を

示していた。この視点は、ベンチャービジネスの根幹を議論する上での、文化史研究的な方法論の重要性を喚起させる。文学は「文化の産物」である、という標語は、今日の文学研究者の間で定説となって久しい。「大航海時代」に「一獲千金」を目指した「ベンチャー起業家＝冒険商人」の活躍と、「発明」狂いと呼んでもよいほど無数の発明がなされた19世紀後半から20世紀初頭の英米の「発明家」たちの台頭は鏡像関係をなす。今日のベンチャービジネスにおける諸問題を論じるにあたり、19世紀の英米の文化・文学に目を向けることはあながち的外れではないのである。19世紀の英米の文学作品には「発明」という語がくり返し出てくる。「私自身の発明」(my own invention)と、発明の前に「私自身の」(my own)という修飾語句を付され、その発明の「所有権」が強調されることが多い。これは1880年代になって明文化される「特許(工業所有権)」及び「著作権」を保護する政策と連動していると考えられる。発明の精神は、発明者の「自己アイデンティティ＝自我」の問題と不可分の関係になったのである。発明の中には、実用化されなかった物も多い。しかし、それらの珍発明からは、実に多くのことを学ぶことができる。科学雑誌に掲載

された「新発明を紹介する記事」には、その発明(のアイデア)の裏に潜む当時の文化的背景が織り込まれている。「発明」は正の側面だけでなく、負の側面も兼ね備えている。歴史は、発明品が人々の生活を便利にした反面、軍事兵器などに転用されることで「大量殺戮」を可能ならしめたこと、発明品により生活様式が激変し、それに順応する人々の負担が増したこと、を教えてくれる。21世紀の日本は、19世紀の英米の発明狂時代とパラレルの関係にある。技術革新が進み、新しい「発明＝刷新＝発見」が現在進行的になされている。新たなイノベーションに挑戦するにあたり、一寸、昔を振り返り、「発明＝刷新＝発見」のもたらす「功罪」について思いを巡らすことで「何か」が見えてくるはずである。

当日は、本セミナーに3名の熱心な参加者を迎えた。図版などの細部説明と全体の時間の配分の問題もあり、講師の意図するところが十二分に伝わったとは必ずしも言えない。反省である。しかし、ベンチャービジネスについて、部外者(アメリカ文学研究者)の立場から「ユニーク」な切り口で論じようと試みる本セミナーを通して、参加者に何かしら得るものがあればこれに勝る喜びはない。

第8回

「中国の高度経済成長 新興ベンチャーの隆盛」

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所研究員

京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究員 潘 燕 萍



本講は、中国の高度な経済成長への関心が高まっている中、中国型のアントレプレナーシップが形成する経済社会背景及び経済社会発展におけるその役割を、事例を交えて解説した。最後に日本の起業家活動などにもインプリケーションを与えた。

まず、GEM (Global Entrepreneurship Monitor, 2009, 2010) 及び世界銀行のデータを用いて、中国の旺盛な起業家精神と高い経済成長率の相関関係を示した。そして、この現象を一般性と特殊性に分けて説明した。一般性について、発展途中国は、先進国と比べて起業活動率が高いという傾向が見られる。その理由は、生計確立型の起業家が多いからである。つまり、自分自身で生計を立てるためにビジネスを起こすということである。それに対して、先進国の成熟した経済においては、大中企業や多様な組織団体によって雇用が多く提供されると共に、多くの人は安定的な雇用を求める。だが、日本は調査に参加した先進国の中で、起業活動率が最下位にあった。特殊性について、中国は高い起業活動率の

中で、生計確立型の起業家だけではなく、事業機会追求型起業家も多くいて、増えつつある傾向もみられる。言い換えれば、生計を確立するための取り組みも、イノベーションを起こそうとする挑戦も中国では盛んに行われているということである。

次に、中国の1949年から1979年までの社会主義体制構築段階、及び1979年の改革開放以来の国家イノベーションシステム構築段階に分けて、中国の経済社会背景の変化を概説し、各分野に現れているアントレプレナーシップを解説した。農村地域において、人民公社制から家庭請負制へ改革され、農村の末段行政組織である郷(鎮)政府、村政府が所有・経営する企業や、農民の個人経営企業や共同経営企業といった「郷鎮企業」(Township-village Enterprises)が多く設立された。それによって、農民は自主性を発揮し、自ら生活を向上していった。また、90年代から国有企業について「株式合作制」、「放権譲利」などの改革が行われ、現代企業制度を構築し始めた。その中、ハイアール(海爾集団)

のような成功例も多くあった。更に、「産学複合体」として中国の大学では、大学の資源活用や経費不足の解決のため、大学発ベンチャーを起こした。全国で大学発ベンチャーは累計でおよそ5000社に上り、毎年約18億元の上納金（2000－2004年）を大学に交付している。その中、中国科学院のスピノフであるレノボや北京大学の北大方正集団など、大企業まで成長している大学発ベンチャーも少なくない。これらの取り組みをきっかけに研究者、大学教員、学生、帰国の留学生などの創業ブームが一気に現われてきて、Tencent、Baidu、アリババ、サンテックパワーなどのハイテクベンチャーが雨後のタケノコのように次々と登場してきて、中国のハイテク産業の発展を促している。

中国型のアントレプレナーシップは、中国のクローズシステムからオープンシステムへ転換していくプロセスにおいて形成発展しているものである。小さな取り組みを積み重ね、イ

ノベーションを起こそうとする挑戦も多く行われていることで、中国の高度経済発展に貢献している。高度成長期を経てきてベンチャーブームが3回起きた日本でも、日本型のアントレプレナーシップがあるはずであり、それを更に育成していき、適切に評価するべきではないかと示唆した。



第9回

オープン・イノベーション時代の知的財産戦略(概要)

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所研究員
大阪工業大学知的財産学部教授 林 茂樹



1. イノベーションと知的財産

企業は、存続のためにイノベーションを起こし競争力を確保する必要があります。イノベーション創造のためには、開発投資が必要です。しかし、イノベーションの成果を簡単にコピーされたのでは、投資した資金を回収することができません。イノベーションの成果を確保するための手段が知的財産です。

2. イノベーションの必要性

製品のライフサイクルが急速に短縮化してきています。ライフサイクルが長ければ、日本得意の改善で勝負が出来ましたが、短いライフサイクルの場合、新商品の開発がより重要となってきました。一方で、アジア諸国の技術水準が向上し、キャッチアップ能力が高まってきているため、日本企業は、単に良い製品を製造するだけでは競争力が維持できず、専門分野の各企業の連携によるイノベーションのスピードアップが必要となってきています。

3. オープン・イノベーション

技術開発が累積化し、高度化してきており、また、開発コストが増加し、製品寿命が短縮してきています。このため企業は多額の研究開発費を投入し、短期間でイノベーションを創造しなければならなくなっており、1社だけでは投資のリス

ク負担や、複雑化した製品開発のスピードアップへの対応が困難となってきました。

一方でインターネット発達にともなう技術の拡散が生じており、企業も選択と集中でコア技術に特化してきているため、連携を活用したオープン・イノベーションの時代の環境整備がなされてきました。

オープン・イノベーションの時代には、社内で研究されたアイデアと社外のアイデアを結合し、他社のビジネスを自社のビジネスに活用し利益を得ることや、新製品開発などで、自社で何に集中し開発するのかを見極めること、また、自社で開発した技術などを全体のシステムにどのように結合するのかを見極めることが重要となってきます。

4. イノベーションと知財戦略

クローズド・イノベーション時代の知的財産の活用としては、主に自社実施を前提とし、①特許権の排他性活用、②事業自由度の確保、③特許保有による製品保護、④技術のライセンス、⑤特許交渉の優位に活用、⑥リーダーシップの発揮、⑦ブランド構築などが挙げられていました。

5. オープン・イノベーション時代の知財戦略

オープン・イノベーション時代の知的財産の活用としては、クローズド・イノベーションの時代の活用に加え①自社

の知的財産を特定少数外部で活用させる、②幅広く複数の外部での活用を図る、③外部で生み出された知的財産の自社での活用、④特許プールなど複数の企業との連携を意識した活用、⑤売却などが加わりました。

オープン・イノベーション時代には、技術の流通が加速するため、競争力の決め手としての技術の価値は従前に比し低下します。このため、技術のみでなく、サービス・補完資産等を含めたトータルコーディネート力がより重要となり、知財ミックスや補完資源活用が生き残りのためには重要となります。また、アライアンス成功のためには、より強く、汎用性のある特許が必要となります。提携や知財の流通が増加するため、情報流出への対応や適切な情報開示や契約の工夫のなど知財戦略の重要性が増大します。

【参考文献】

- 京本直樹 (2004)『知的財産マネジメントの真髄』神鋼リサーチ
 二村隆章 (2005)『知的財産マネジメント』商事法務
 Chesbrough, H.W (2003) "Open Innovation: The New Imperative For Creating and Profiting from Technology" Harvard Business School Publishing. [大前恵一朗訳 (2004)『オープンイノベーション』産業能率大学出版部]
 Chesbrough, H.W (2006) "Open Business Models: How to Thrive in the New Innovation Land scope." Harvard Business School Publishing. [栗原潔訳 (2007)『オープンビジネスモデル』大日本印刷株式会社]
 Chesbrough, H.Wほか (2006) "Open Innovation: Researching a New Paradigm." Oxford University Press. [長尾高弘訳 (2006)『オープンイノベーション』英治出版]
 小川紘一 (2009)『国際標準化と事業戦略』白桃書房
 妹尾堅一郎 (2009)『技術力で勝る日本がなぜ事業で負けるのか』ダイヤモンド社

開催講座一覧

	開催日	回	時間	テ ー マ	講 師
終了	6月11日(土)	1	18:30 20:00	「イノベーション研究のフロンティア」	米倉 穰
終了	6月18日(土)	2		「クローズド・イノベーションからオープン・イノベーションへのパラダイム転換」	米倉 穰
終了	7月 2日(土)	3		「エネルギーシフト ～脱原発の道筋～」	今堀 洋子
終了	7月16日(土)	4		「これからの企業内教育の在り方について」	朽尾 安伸
終了	11月12日(土)	5	受付 18:00 より	「サービス・イノベーション -製造業のサービス化-」	篠原 健
終了	11月19日(土)	6		「人的ネットワークの投影法的測定」	原田 章
終了	12月 3日(土)	7		「新たなイノベーションへの挑戦-温故知新、19世紀の英米の文化・文学から探る『発明(イノベーション)の精神』」	増崎 恒
終了	12月10日(土)	8		「中国の高度経済成長 新興ベンチャーの隆盛」	潘 燕萍
終了	12月17日(土)	9		「オープン・イノベーション時代の知的財産戦略」	林 茂樹





追手門学院大学

ベンチャービジネス研究所主催 経営セミナー

テーマ「創業と産学連携」

—大学と商工会議所のミッション—

コーディネーター：掛谷 建郎 氏(茨木商工会議所会頭)

(プロフィール) 1951年生まれ。現職：茨木商工会議所会頭。(株)掛谷工務店社長。1976年日本経済新聞社入社。東京本社編集局(証券部、産業部)、アメリカワシントン支局記者、東京本社編集委員、日経ビジネス副編集長等を経て退職。1996年(株)掛谷工務店社長に就任。2007年茨木商工会議所会頭。2011年～本学ベンチャービジネス研究所顧問

パネリスト：小林 秀樹 氏(株式会社創造舎代表取締役)

(プロフィール) 昭和32年生まれ。昭和50年、日本電信電話公社に入社。平成16年、茨木商工会議所の創業塾に参加。平成18年、NTTを退社・独立し株式会社創造舎を設立。

パネリスト：辻 輝也 氏(有限会社関西保険コンサルタント代表取締役)

(プロフィール) 1968年茨木市生まれ。1991年立命館大学文学部史学科卒業。1991年～2000年(株)竹中工務店勤務。2002年茨木商工会議所創業塾1期生。2002年(有)関西保険コンサルタント設立。

パネリスト：藤崎 泰三 氏(株式会社シーガルボストン代表取締役)

(プロフィール) 昭和21年滋賀県生まれ。昭和47年米国ボストン大学経営学修士号取得。平成14年(株)シーガルボストン設立。平成15年(株)ワイルドフィット設立。

パネリスト：米倉 穰 氏(追手門学院大学経営学部教授・ベンチャービジネス研究所所長)

(プロフィール) 鹿児島県出身。神戸商科大学(現兵庫県立大学)大学院経営学研究科修士課程修了。関西ベンチャー学会副会長兼事務局長。

司会：原田 章 氏(追手門学院大学経営学部准教授・ベンチャービジネス研究所所員)

(プロフィール) 岡山県出身。1994年大阪大学大学院人間科学研究科行動学専攻博士前期課程修了。1994年より、大阪大学情報処理教育センター助手、大阪大学人間科学部助手、甲子園大学人間文化学部専任講師、甲子園短期大学助教授(准教授)を経て、2010年4月より、現職。専門は行動計量学、犯罪心理学。

日時 2012年2月18日(土)
13時30分～15時30分(受付13時～)

参加費無料

会場 茨木商工会議所5階大ホール
(茨木市上中条1丁目9番20号)

お申し込み・お問い合わせ先

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

TEL: 072-641-7374
(月・水・金 9:15～16:00)

FAX: 072-643-9597

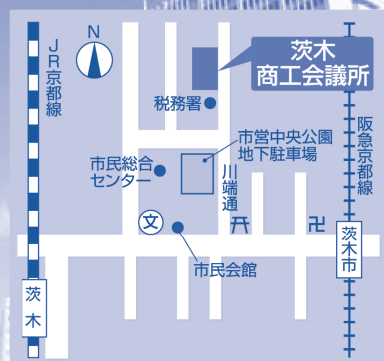
E-mail venture@ml.ccile.otemon.ac.jp

<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>

お申し込み締切日 2012年2月15日(水)

お申し込み方法

FAXまたはメール(件名を「経営セミナー」としてください)で、郵便番号・住所・氏名(フリガナ)・電話番号をご記入の上、お申し込みください。





追手門学院大学

ベンチャービジネス研究所主催経営セミナー

テーマ「創業と産学連携」—大学と商工会議所のミッション—

目的 つい最近までは「第3の創業の波」が到来したと、創業への期待は大きなものがあった。しかし、開業、IPOは減少の一途で、現在は「ベンチャーの氷河期」とさえ言われるようになった。このような時期にわれわれに求められているのはベンチャースピリットによる創業の増大であろう。そのためには大学における若者の起業家的人材の育成、女性起業家の輩出、会議所における地域活性化がわれわれに与えられたミッションだと考えている。

今回の経営セミナーでは、こうした未来志向の議論を期待している。

～プログラム～

- 13:30～13:45 基調講演 掛谷 建郎 氏(茨木商工会議所会頭)
- 13:45～14:00 報告1 小林 秀樹 氏(株式会社創造舎代表取締役)
- 14:00～14:15 報告2 辻 輝也 氏(有限会社関西保険コンサルタント代表取締役)
- 14:15～14:30 報告3 藤崎 泰三 氏(株式会社シーガルボストン代表取締役)
- 14:30～14:45 報告4 米倉 穰 氏(追手門学院大学経営学部教授・ベンチャービジネス研究所所長)
- 14:45～15:15 パネルディスカッション
 コーディネーター：掛谷 建郎 氏(茨木商工会議所会頭)
 パネリスト：小林 秀樹 氏(株式会社創造舎代表取締役)
 辻 輝也 氏(有限会社関西保険コンサルタント代表取締役)
 藤崎 泰三 氏(株式会社シーガルボストン代表取締役)
 米倉 穰 氏(追手門学院大学経営学部教授・ベンチャービジネス研究所所長)
- 司会：原田 章 氏(追手門学院大学経営学部准教授・ベンチャービジネス研究所所員)
- 15:15～15:30 質疑応答

参加申込は

追手門学院大学
ベンチャービジネス研究所まで

FAX: **072-643-9597**

申込締切日
2012年
2/15
(水)

参加申込書

FAXでお申し込みの際は、
この用紙をご利用ください。

申込日：2012年 月 日

フリガナ	フリガナ
氏 名	勤務先
ご住所 (勤務先でも可)	ご自宅・勤務先 どちらか一方に○を つけてください
同伴者	
メールアドレス	
TEL	FAX

※ご応募いただいた個人情報については法令に従い安全かつ適正に管理し、ご本人への連絡及び今後開催するイベント等のご案内のみ使用させていただきます。

大学院連合による講座

インテリジェントアレー
専門セミナー

テーマ イノベーションとベンチャーで新時代の経営を考える

製品のライフ・サイクルの短縮化から、経営にとって最も重要なことはスピードであると言われている。このことから現代は中央研究所中心の時代から、企業内部のアイデアと外部（他社）のアイデアを共同利用するオープンイノベーションの時代への転換期である。そこで我々は、イノベーションとベンチャーをキーワードにして、新時代の経営を学際的に考えてみたい。

～関西社会人大学院連合、インテリジェントアレー 専門セミナーに参加して～

2011年度は当研究所に社会人大学院連合での講師依頼があり、4回の講義を3名で実施して参りました。「イノベーションとベンチャーで新時代の経営を考える」をテーマに各講師がそれぞれの研究分野から経営にアプローチした講義は大変評判が良かったと思います。社会人と大学院生の混成クラスでしたが、社会人の方々は勿論大学院生も中には医学部生も在籍し、新しい経営の有り方を学んで頂きました。機会があればまた参加したいと考えています。

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所長 米倉 穰

講座回数	日時・時間	テーマ	講師
終了 第1回	11月26日（土） 15：00～17：00	テーマ イノベーションとベンチャーの創造 「イノベーションについての最近の研究アプローチを紹介しながら、第1, 2, 3次ベンチャーブームの実態を分析してみたい」。	追手門学院大学 経営学部教授 米倉 穰
終了 第2回	12月3日（土） 15：00～17：00	テーマ そのアンケートは間違っている!? さまざまな場面で用いられるアンケート調査について陥りやすい問題を実例を交えて解説し、投影法的なアンケートの作り方について紹介する。	追手門学院大学 経営学部准教授 原田 章
終了 第3回	12月10日（土） 15：00～17：00	テーマ 産業のサービス化とイノベーション 産業のサービス化が進展する中で企業経営の立場から自社の製品をどのように革新すべきか。ミクロ・マクロから考えます。	追手門学院大学 経営学部教授 篠原 健
終了 第4回	12月17日（土） 15：00～17：00	テーマ 再びイノベーションについて 「イノベーションの碩学シュンペーター、ドラッカー、クリステンセン、プラハード、野中、チェスブローの見解を下に、新時代の経営を考えてみたい」。	追手門学院大学 経営学部教授 米倉 穰

研究グループ 募集

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所規程第4条 研究所に前条第6号に基づき研究グループを編成し、研究を推進する。

とあり、下記8つのグループの研究員を随時募集しております。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) ベンチャービジネス研究グループ | (5) コミュニティ・ビジネス研究グループ |
| (2) 投資に関する研究グループ | (6) 国際研修・調査グループ |
| (3) マーケティング研究グループ | (7) アカウンティング・グループ |
| (4) アンタレプレナーシップ研究グループ | (8) その他必要と認められる研究グループ |

対象者：大学の研究者、企業の研究所、当研究所の学外研究員

お申し込みは下記まで。

お問い合わせ・お申し込み先：追手門学院大学 ベンチャービジネス研究所
TEL：072 (641) 7374 (月・水・金 9：15～16：00)
FAX：072 (643) 9597
<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>
E-mail venture@ml.ccile.otemon.ac.jp

グローバル研究所へ羽ばたくベンチャービジネス研究所

研究所は大学の中に閉じこもった井の中の蛙では成長、発展は期待できません。われわれベンチャービジネス研究所員は日頃から研鑽を重ねて世界に通用する研究所を目指しています。2011年度は、所員の海外研究発表は、台湾1名、中国1名、インドネシア2名で、活発な研究活動を重ねて参りました。

2012年度も、海外とのつながりを深め、研究所の一層のグローバル化を図っていきたい所存です。研究所の研究員も募集しておりますので、ご関心のある方は是非研究所へお越しください。

2011年11月3日～5日 台湾商業会、台湾綜合研究院主催の
「日・台ベンチャーフォーラム」への参加

2011年12月19日～21日 中国青島大学での招待講演への参加

Newsletter vol.4

■ 編集・発行 2012年1月31日 印刷
2012年1月31日 発行

■ 編集代表者 米 倉 穰

■ 印刷所 川西軽印刷株式会社

■ 発行所 追手門学院大学 ベンチャービジネス研究所
〒567-8502 茨木市西安威2-1-15
TEL/072(641)7374 FAX/072(643)9597
E-mail: venture@ml.ccile.otemon.ac.jp
<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>